



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月3日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp>
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 岡本 勝幸 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,839	△0.4	532	△33.6	168	△62.4
24年3月期第1四半期	5,863	4.3	802	0.7	448	33.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 143百万円 (△26.9%) 24年3月期第1四半期 195百万円 (△36.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	1	84	1	63
24年3月期第1四半期	5	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	977,724	32,460	3.3
24年3月期	983,036	32,836	3.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 32,363百万円 24年3月期 32,758百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—	—	0	00	—	—	5	00
25年3月期	—	—						
25年3月期(予想)			0	00	—	—	5	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、サマリー情報3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	11,100	△6.1	600	△63.8	400	△64.9	4	37
通期	22,400	△1.3	1,700	△35.0	1,000	△35.6	10	07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名 -)、除外 - 社 (社名 -)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料1ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期1Q	91,462,801株	24年3月期	91,462,801株
25年3月期1Q	133,237株	24年3月期	129,842株
25年3月期1Q	91,330,307株	24年3月期1Q	88,725,604株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	— —	0 00	— —	35 00	35 00
25年3月期	— —				
25年3月期(予想)		0 00	— —	35 00	35 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	3
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は底硬い動きをしつつも欧州の債務危機による円高や株安等の影響を受け、不透明な状況が続きました。

当行の主たる経営基盤である山口県におきましても先行きの不透明感はありますが、設備投資で持ち直しの動きが続いており、個人消費も上向いております。また、雇用も改善の動きを示しつつあり、県内景気は全体として改善の動きを続けていると思われまます。

このような環境の中、当行では、中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～(平成24年4月～平成27年3月)に基づく各施策に取り組み、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりになりました。

連結経常収益は、前年同四半期より24百万円(0.41%)減少し58億39百万円となりました。主な要因としましては、資金運用収益は貸出金の増加により80百万円増加しましたが、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が1億12百万円減少したことによるものであります。

連結経常費用は、前年同四半期より2億45百万円(4.85%)増加し53億6百万円となりました。主な要因としましては、株式市場の低迷から株式等償却を5億43百万円計上したことによるものです。

以上により、連結経常利益は前年同四半期より2億70百万円(33.65%)減少し5億32百万円となり、四半期純利益は2億80百万円(62.43%)減少し1億68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における財政状態は、預金につきましては、前連結会計年度より156億円(1.68%)減少し9,104億円となりました。

貸出金については、36億円(0.59%)増加し6,192億円となりました。

有価証券については、156億円(6.81%)減少し2,142億円となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は53億円(0.54%)減少し9,777億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	101,294	108,788
買入金銭債権	12,484	8,211
商品有価証券	17	18
有価証券	229,953	214,281
貸出金	615,513	619,201
外国為替	170	129
その他資産	8,403	11,889
有形固定資産	11,357	11,525
無形固定資産	1,131	1,072
繰延税金資産	5,026	4,901
支払承諾見返	1,860	1,738
貸倒引当金	△4,178	△4,034
資産の部合計	983,036	977,724
負債の部		
預金	926,078	910,469
譲渡性預金	—	7,000
借入金	6,022	6,277
社債	5,000	8,000
その他負債	7,406	7,927
退職給付引当金	2,290	2,321
役員退職慰労引当金	108	117
睡眠預金払戻損失引当金	102	81
偶発損失引当金	91	90
再評価に係る繰延税金負債	1,238	1,238
支払承諾	1,860	1,738
負債の部合計	950,199	945,264
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	7,628	7,260
自己株式	△41	△42
株主資本合計	30,577	30,208
その他有価証券評価差額金	683	623
繰延ヘッジ損益	△119	△86
土地再評価差額金	1,618	1,618
その他の包括利益累計額合計	2,181	2,155
少数株主持分	78	96
純資産の部合計	32,836	32,460
負債及び純資産の部合計	983,036	977,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	5,863	5,839
資金運用収益	4,347	4,428
(うち貸出金利息)	3,711	3,898
(うち有価証券利息配当金)	552	483
役務取引等収益	634	605
その他業務収益	794	682
その他経常収益	85	122
経常費用	5,060	5,306
資金調達費用	599	637
(うち預金利息)	527	574
役務取引等費用	743	856
その他業務費用	199	127
営業経費	2,762	2,771
その他経常費用	755	913
経常利益	802	532
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	46	13
固定資産処分損	7	3
減損損失	39	2
持分変動損失	—	7
税金等調整前四半期純利益	757	518
法人税、住民税及び事業税	95	245
法人税等調整額	213	104
法人税等合計	308	349
少数株主損益調整前四半期純利益	448	169
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	0
四半期純利益	448	168

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	448	169
その他の包括利益	△253	△26
その他有価証券評価差額金	△268	△59
繰延ヘッジ損益	15	33
四半期包括利益	195	143
親会社株主に係る四半期包括利益	195	142
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成25年3月期第1四半期財務情報 説明資料

当行の平成25年3月期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）における四半期情報についてお知らせします。

(1) 平成25年3月期第1四半期の業績

【単体】	平成25年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		(単位：百万円)		(参考) 通期予想計数 (平成25年3月期)
	前年同四半期比	平成24年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)			
経常収益	5,814	△ 28	5,842		22,200
業務粗利益	4,083	△ 135	4,219		
資金利益	3,787	46	3,740		
役務取引等利益	△ 258	△ 141	△ 117		
その他業務利益	555	△ 40	595		
国債等債券損益	(618)	(△ 12)	(630)		
経費(除く臨時処理分)	2,713	26	2,686		
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-		
業務純益	1,370	△ 162	1,532		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,370	△ 162	1,532		
コア業務純益(除く国債等債券損益)	751	△ 150	901		
臨時損益	△ 840	△ 108	△ 731		
不良債権処理額	-	-	-		
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-		
株式等関係損益	△ 830	△ 189	△ 640		
経常利益	530	△ 270	801		1,700
特別損益	△ 5	29	△ 35		
減損損失	2	△ 36	39		
税引前四半期純利益	524	△ 241	765		
法人税、住民税及び事業税	242	147	94		
法人税等調整額	108	△ 105	213		
四半期純利益	173	△ 283	457		1,000

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,193	6,435	6,311
危険債権	5,638	8,655	5,662
要管理債権	1,201	1,191	1,200
合計	13,033	16,282	13,175
総与信に占める開示債権の割合	2.09	2.76	2.12

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

			(参考)
	平成24年6月末	平成24年9月末 (予想値)	平成24年3月末 (実績)
連結自己資本比率	10.29%	10.1%程度	9.48%
連結Tier1比率	7.38%	7.2%程度	7.30%

			(参考)
	平成24年6月末	平成24年9月末 (予想値)	平成24年3月末 (実績)
単体自己資本比率	10.25%	10.1%程度	9.44%
単体Tier1比率	7.34%	7.2%程度	7.26%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○評価差額

	(単位：億円) 平成24年6月末			(単位：億円) 平成23年6月末			(参考) (単位：億円) 平成24年3月末 (実績)		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	1,927	1,937	10	1,702	1,669	△ 33	2,083	2,093	10
株式	81	77	△ 4	111	78	△ 32	91	89	△ 2
債券	1,461	1,496	34	1,223	1,243	20	1,624	1,651	26
外国債券	139	141	1	107	108	1	140	142	1
その他	244	222	△ 22	260	237	△ 23	226	210	△ 15

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成24年6月末			(単位：億円) 平成23年6月末			(参考) (単位：億円) 平成24年3月末 (実績)		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	186	178	△ 7	158	143	△ 14	186	176	△ 9
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

○預金残高

	(単位：億円)	
	平成24年6月末	平成23年6月末
預金残高 (譲渡性預金を除く)	9,109	8,223
うち個人預金	7,536	6,714

(参考)

(単位：億円)
平成24年3月末
9,265
7,442

○貸出金残高

	(単位：億円)	
	平成24年6月末	平成23年6月末
貸出金残高	6,192	5,856
うち消費者ローン	2,140	1,946
うち住宅ローン	1,725	1,602

(参考)

(単位：億円)
平成24年3月末
6,155
2,079
1,669

○預り資産残高

	(単位：億円)	
	平成24年6月末	平成23年6月末
預り資産残高	10,363	9,291
預金	9,109	8,223
譲渡性預金	70	84
投資信託	341	370
公共債	85	106
個人年金保険・ 終身保険	756	506

(参考)

(単位：億円)
平成24年3月末
10,423
9,265
—
334
93
730

(6) 自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算出に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年6月末	平成23年6月末	(参考) 平成24年3月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	30,256	29,200	30,042
(2) 補完的項目 (Tier 2)	11,903	9,463	8,936
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,285	1,383	1,285
(ロ) うち負債性資本調達手段等	9,000	6,000	6,000
不算入額 (△)	—	—	—
(3) 控除項目	—	—	—
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	42,159	38,664	38,979
(5) リスクアセット	409,537	387,833	411,154
(6) 自己資本比率 (%)	10.29	9.96	9.48
(7) 基本的項目比率 (%)	7.38	7.52	7.30

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年6月末	平成23年6月末	(参考) 平成24年3月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	30,077	29,089	29,876
(2) 補完的項目 (Tier 2)	11,903	9,463	8,936
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,285	1,383	1,285
(ロ) うち負債性資本調達手段等	9,000	6,000	6,000
不算入額 (△)	—	—	—
(3) 控除項目	—	—	—
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	41,980	38,553	38,813
(5) リスクアセット	409,438	387,506	411,063
(6) 自己資本比率 (%)	10.25	9.94	9.44
(7) 基本的項目比率 (%)	7.34	7.50	7.26

■自己資本の充実度に関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年6月末		平成23年6月末		(参考) 平成24年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
(1)信用リスク	381,822	15,272	361,322	14,452	383,439	15,337
オン・バランス項目	376,406	15,056	353,939	14,157	377,485	15,099
オフ・バランス項目	5,416	216	7,383	295	5,954	238
(2)オペレーショナル・リスク	27,714	1,108	26,510	1,060	27,714	1,108
(3)合計 (1)+(2)	409,537	16,381	387,833	15,513	411,154	16,446

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年6月末		平成23年6月末		(参考) 平成24年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
(1)信用リスク	382,096	15,283	361,542	14,461	383,720	15,348
オン・バランス項目	376,679	15,067	354,159	14,166	377,766	15,110
オフ・バランス項目	5,416	216	7,383	295	5,954	238
(2)オペレーショナル・リスク	27,342	1,093	25,963	1,038	27,342	1,093
(3)合計 (1)+(2)	409,438	16,377	387,506	15,500	411,063	16,442

以 上